

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531069

研究課題名(和文) 学校管理職養成の「費用対効果」研究 - 韓国校長資格研修をてがかりに -

研究課題名(英文) Cost Effectiveness Research of Principal Training

研究代表者

元兼 正浩 (MOTOKANE, Masahiro)

九州大学・人間・環境学研究科(研究院)・教授

研究者番号：10263998

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では教育行政における費用効果分析の可能性を試論的に追究した。特に大韓民国で40年に亘って実施されている校長資格研修に注目し、その費用と効果の関係を検証した。現職の教頭(教監)に対し、360時間、一人あたり約30万円のコストをかけて実施されている校長資格研修に実際に2ヵ月半、参与観察し、受講者や関係者にインタビューを研修後まで追跡し実施した。校長公募人事の導入や、時間数半減などの政策変更によってこの3年間でもその位置づけは大きく変質し、受講者の意識にも変化がみられるが、制度的基盤によりその外部効果性は高く、そのことが費用対効果の高さを維持できているものと結論づけられる。

研究成果の概要(英文)：In this research, the possibility of the cost-effectiveness analysis in educational administration was investigated for the trial. The relation of the expense and effect was verified paying attention to the principal qualification training currently especially carried out for 40 years in the Republic of Korea.

To the incumbent vice-principal, two months and a half carried out participant observation of the about 300,000 yen cost per person to the principal qualification training currently carried out applying, and it interviewed a participant and the persons concerned for 360 hours. Although the positioning deteriorates greatly and change is seen by a participant's consciousness by a policy change, it is concluded as that in which the external effect nature is high and that can be maintaining the height of cost effectiveness according to the institutional base.

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：校長人事行政 費用効果分析 学校管理職養成 韓国教育行政 校長資格研修

1. 研究開始当初の背景

(1) 公共領域の規制緩和や行政の地方分権の進展によって、単位学校には従前よりも自律性を持って経営することが要請されている。学校に基礎を置いた経営や改革という政策動向の下で、校長には新たな役割とスクールリーダーとしての専門的な資質・力量が求められている(小島弘道編『校長の資格・養成と大学院の役割』、2004年、東信堂)。

(2) また、日本では教員構成の年齢ピラミッドがいびつなワイングラス型となっており、団塊の世代が退職期を迎えた今日、次世代のスクールリーダーとなる学校管理職候補者を量的に、そして質的にどのように確保するかは喫緊の検討課題となっている。だが、こうした社会的要請に対しては、現在までのところ、十分な学問的・現実的な対応がなされていない(元兼正浩『次世代スクールリーダーの条件』2010年、ぎょうせい)。

(3) さらに、日本では長引く不況のなか、国家財政・地方財政の悪化により、教育予算は大きく目減りしており、なかでもスクールリーダー「養成」に連なる現職教員の研修はコストの見直しという理由によって多くの自治体ではその経費予算が削減されている。そうした煽りは研修対象者の制限、日程の短縮化、外部専門家招聘の中止などに顕れ、量的にも質的にも力量形成機会の保障において困難をきたしている(元兼正浩「自治体における学校管理職の資質力量向上施策の限界と可能性-「校長人事経済学」の視点からの提案-」『日本教育行政学会年報』29号、2003年、教育開発研究所)。

(4) 他方、諸外国においても校長を分権化時代の改革のキー・パーソンとして措定しており、たとえば、アメリカでは、大学院レベルで充実した校長養成プログラムを用意してその要請に応えており(浜田博文『学校の自律性と校長の新たな役割-アメリカの学校経営改革に学ぶ-』、2007年、一藝社)。大韓民国では校長を学校のCEO(最高経営責任者)と位置づけるイミョンバク大統領政権下で「校長資格研修」を180時間から360時間に増し予算も増額してその充実を図っている(元兼正浩「韓国における校長資格研修の現状」日本教育行政学会第44回大会発表資料、2009年)。

(5) 以上のような状況を踏まえ、校長候補者となるスクールリーダーの資質・力量の向上を図るための研修プログラムに要する諸費用(コスト)とその有効性について、上記(4)のようにコスト強化された大韓民国の校長資格研修をてがかりとして、この問題について実証的な方法により考察を行う。本研究は、次世代スクールリーダーをどのよ

うに養成するかという喫緊の課題認識にもとづき、そのコストパフォーマンスをいかした力量形成のシステム構築をめざすものである。

2. 研究の目的

我が国の教育界ではひしめく団塊の世代退職後の管理職候補者確保とその力量形成は深刻な課題であるにも関わらず、いまだ教育研究所やセンター等での短時間の研修が主流となっている。これに対し、1960年代から資格研修を制度化してきた大韓民国では組織的に進めてきており、しかも行政機関が大学との連携をとってアカデミズムの場で実施している。李ミョンバク政権になり、その重要性に鑑みてこれを270時間から360時間に増加させており、その実施方法が改めて注目されている。約3ヶ月近くに渉る期間、最も多忙とされる教監(教頭)が不在となる学校現場のコスト、また受講者である教監自身のコスト、そして教授陣はじめスタッフや諸資源を拠出する大学側のコスト、さらには行政の経済的コストに対し、それに見合うだけのパフォーマンスが挙げられているのかを検討することにより、我が国でのこうした連携型管理職養成の可能性をさぐることが研究の目的である。また、学術的な問題関心からして、教育行政研究や教育経営研究において費用効果分析の手法が十分に活用されていないため、この分析手法の活用可能性を探ることも本研究のもう一つの目的となる。

3. 研究の方法

(1) まず、大韓民国の校長人事システムの中での「校長資格研修」の位置について整理し、実際に2ヶ月半にわたる研修プログラムに参加し、研究協力者によるモニタリングを行い、研修内容について集中的に詳細な記録をとっていくほか、受講者や講師・実務担当者に対しヒアリングを重ね、学校管理職養成としての「校長資格研修」それ自体を等身大に把握する(田中光晴「韓国における校長資格研修-民間委託研修プログラムを中心に-」元兼正浩編『教員研修モデルカリキュラム開発プログラム報告書』2010年)。

(2) 次に、受講者の中から数名を抽出し、研修後の職務行動や翌年度の校長昇任後の学校経営活動を参与観察し、関係者へのヒアリングとあわせ、GTA(グラウンディッド・セオリー・アプローチ)によってデータを生成し、韓国の研究者や実務家らとともに研修有効性の測定の仕方や評価法を協議しこれを明らかにする。

(3) さらに、校長資格研修の開催にかかるコストの概念を単なる費用面にとどめず、人的・物的・財的視座から解明することによって、同プログラムの有効性(パフォーマンス評価)とともに、具現化の実行可能性を明ら

かにする。このことによって、我が国の校長人事行政システム構築に向けての制度設計に寄与する発想を得る。

(4)あわせて、費用効果研究に関して先行研究を渉猟し、教育行政学研究におけるこの分析手法の活用可能性を事例研究等を通じて検証していくことも並行してすすめる。

4. 研究成果

初年度となった2011年度はまず研究代表者が勤務校でのサバティカル期間(研究専念期間)であることを活用して、ソウル大学校附属総合教育行政院で開催された「校長資格研修」にその開会式から閉会式までの期間(およそ3ヶ月)を継続的に参与・観察することができた。講師1人1人に許可を求め、可能な限りビデオ撮影も行っている。また、受講者に対するインタビュー、そして研究院長や関係スタッフに対するヒアリング調査も行うことができた。ネットワークの乏しい中で関係を構築することができ、受入れを認めていただいた関係各位に心より感謝している。

2012年度は本研究テーマである「学校管理職養成の「費用対効果」研究 - 韓国校長資格研修をてがかりに - 」を3つのキーワード、すなわち学校管理職(なかでも校長職)、費用対効果=費用効果研究、大韓民国の校長資格研修に分解して引き取り、その一つ一つを掘り下げて深く検証していくこととした。1点目については「校長の専門職基準」がこの年の6月に一部修正されたため、そのことについて検討を行った。またそれに係る研修のあり方についてもケースなどを用いて検証を行った。2点目については費用効果研究の方法論について検討するため多くの文献を渉猟し、その理論的検討を行っていった。特に費用効果、費用便益、費用効用といった分析手法の特長と限界について確認した。3点目については、前年度に参加したソウル大学校附属教育行政研究院で校長資格研修を受講した公立学校の教監(教頭)・私立学校長らを訪問し、その省察インタビューを行ったり、校長資格研修担当の教育科学技術部事務官や大学関係者らに対するヒアリングを行った。そうした研究成果は科研中間報告書として後掲137頁の報告書に収めている。

2013年度は特に費用効果分析の方法論の検証を行い、教育行政研究におけるその活用可能性を検証していった。国や自治体などの公共セクターが公共事業や政策の採択の可否を決定する際に用いる手法の一つとして、費用便益分析や費用効果分析があるとされるが、教育行政の領域ではあまりなじみがない。学問的にもこれを用いた教育行政学研究はあまり進展していない。そこで他分野に涉って先行研究を渉猟し、特定自治体の教育政策の全般的な施策検証や全国自治体の統廃

合事例を手掛かりに、教育行政研究における費用効果分析手法の可能性を追究した。また、これと並行して校長の資格研修制度の背景となる校長人事制度や教職員の能力開発の理論的な整理を行い、日韓のこうした概念の違いに基づく制度の比較を行うなかで、校長資格研修をめぐる功罪について検証した。

以上、本研究では教育行政学における費用効果分析の可能性を試論的に追究した。特に大韓民国で40年に亘って実施されている校長資格研修に注目し、その費用と効果の関係を検証した。現職の教頭(教監)に対し、360時間、一人あたり約30万円のコストをかけて実施されている校長資格研修に実際に2ヵ月半、参与観察し、受講者や関係者にインタビューを研修後まで追跡し実施した。校長公募人事の導入や、時間数半減などの政策変更によってこの3年間でもその位置づけは大きく変質し、受講者の意識にも変化がみられるが、制度的基盤によりその外部効果性は高く、そのことが費用対効果の高さを維持できているものと結論づけられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

1. 元兼正浩・波多江俊介・畑中大路・藤原直子・金子研太・佐藤晋平「教育行政における費用効果分析の可能性 - 学校の統廃合問題に焦点をあてて - 」『九州大学大学院教育学研究紀要』16巻(通巻59集)査読無、九州大学教育学部門、2014年3月、37-62ページ。

2. 元兼正浩 「教員の資質向上～現役段階及び管理職段階の課題 - 教育委員会、大学、教育センターとの連携」『中学校』No.726 全日本中学校長会編集、査読無、2014年3月、12-15ページ。

3. 元兼正浩 2013年6～9月 新聞連載「管理職の力を高める ～ 」査読無、(日本教育新聞 経営課題2013)

4. 元兼正浩 2013年6月 「民間人校長の成果と課題を検証する」『教職研修』6月号、査読無、教育開発研究所、11-13ページ。

5. 元兼正浩 2013年1月 「トップリーダーとしての校長の役割」『教育展望』1・2月号、第59巻第1号(通巻639号)、査読無、36-40ページ。

6. 元兼正浩 2013年1月 「大学院・教育委員会連携の管理職講座」『月刊高校教育』第46巻第1号、査読無、学事出版、70-73ページ。

7.元兼正浩 2012 年 9 月 「次世代スクールリーダーの育成をめぐる理論と実践」(韓国語翻訳・日本語)『教育研究フォーラム - 21 世紀 教育実践の課題と展望 - 』査読無、1-30 ページ

8.元兼正浩 2012 年 9 月 「(連載 新時代のスクールリーダー第 6 回)資質・力量の実態と認識」『月刊高校教育』第 45 巻第 10 号、査読無、学事出版、70-73 ページ。

9.元兼正浩 2012 年 4 月 「[指導・助言]の役割・機能と具体的取り組み」『教務主任の仕事術』査読無、教育開発研究所、24-27 ページ。

10.元兼正浩.2012 年 4 月 「教育センターと大学のコラボレーション - 福岡県教育センターと九州大学教育学部の取組みを通して」『教育と医学』NO.706、査読無、慶応義塾大学出版会、71-78 ページ。

11. 元兼正浩 2011 年 10 月 「今後 10 年の学校を支えるリーダー像」『悠はるか プラス』最終号、査読無、ぎょうせい、14-15 ページ。

〔学会発表〕(計 2 件)

1.元兼正浩・波多江俊介・畑中大路・藤原直子・金子研太・佐藤晋平「教育行政における費用効果分析の可能性 - 学校の統廃合問題に焦点をあてて - 」日本教育行政学会、2013 年 10 月 13 日、京都大学

2.元兼正浩・梶原健二・金子研太・波多江俊介・畑中大路・梁鎬錫「教育行政における費用効果分析の可能性 - 試論的考察 - 」日本教育経営学会、2013 年 6 月 8 日、筑波大学

〔図書〕(計 1 件)

1. 元兼正浩、研究協力者(氏名は後に掲載)『科学研究費成果中間報告書』九州大学大学院教育法制論研究室、全 137 頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
研究成果は継続的に以下の研究室 HP にて発信する。
<http://www.education.kyushu-u.ac.jp/~motokane/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

元兼正浩(MOTOKANE Masahiro)
九州大学・大学院人間環境学研究院・教授
研究者番号：10263998

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

波多江 俊介(HATAE Shunsuke)
九州大学・大学院人間環境学府・博士課程 3 年

梶原 健二(KAJIWARA Kenji)
九州女子短期大学・専任講師 1000090726481

梁 鎬錫(YANG Hosok)
九州大学・大学院人間環境学府・博士課程 3 年

畑中 大路(HATANAKA Taiji)
九州大学・大学院人間環境学府・博士課程 3 年

金子 研太(KANEKO Kenta)
九州大学・大学院人間環境学府・博士課程 3 年

藤原 直子(Fujiwara Naoko)

九州大学・学術研究協力員

佐藤 晋平(SATO Shimpei)

九州共立大学・非常勤講師